

Title	転換期に立つ理論経済学
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1935
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.29, No.7 (1935. 7) ,p.891(1)- 936(46)
JaLC DOI	10.14991/001.19350701-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350701-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19350701-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 三田評論

七月號

□日吉建設計畫擴張資金募集趣意書  
□同寄附申込者氏名 □同拂込者氏名

西洋思想と日本……………加田哲二  
 N.R.A.の崩壊とニュー・デールの今後……………伊東岱吉  
 小兒消化不良症に對する新治療法に就て……………中鉢不二郎  
 第八回應用心理學會報告……………西谷謙堂  
 京濱工場地帯見學の記……………奥井復太郎  
 伯林通信……………高村象平  
 (信) 西日本一帯の大水害(各地三田會通信)  
 (書評) 藤林教授著「經濟心理學」……………横山松三郎  
 上毛三田會に出席して……………坂村儀太郎  
 □上毛三田會の塾長歡迎大會記事 □體育會消息  
 □塾報 □雜報 □各地三田會 □圖書館記事 □動靜  
 □北里博士記念醫學圖書館建設趣意書 □同寄附申込者氏名  
 維持會報告 □廣告目次 □編輯餘瀝

定價 金參圓四拾四錢 振替貯金東京一八二〇四番

發行所 東京・芝・三田 慶應義塾

## 三田學會雜誌 第二十九卷 第七號

### 轉換期に立つ理論經濟學

武村忠雄

- 一 經濟組織の基本構造の變化と理論經濟學の改造——轉換期の經濟學と經濟學の轉換期
- 二 抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學への轉換
- 三 自由競争の經濟學から不完全競争乃至獨占的競争の經濟學への轉換
- 四 靜態經濟學から動態經濟學への轉換

本來理論經濟學は一定の經濟組織の基本構造に固有な因果法則の體系的把握をその課題とす。従つてその基本構造の變化すると共に、これが思惟の再生産物たる理論經濟學の體系も再建の必要に迫られる。勿論一定の經濟組織

轉換期に立つ理論經濟學

は各個人或は團體の經濟活動を通じて不斷に發展變化し行くものではあるが、然しその經濟組織の基本構造は一定期間内何等本質的變化を蒙ることなく存続するものであり、然る限りに於てその基本構造を反映する一定の理論經濟體系は存在の意義を有し得るのである。

だが一定經濟組織内に於けるその構成要素の不斷の量的變化は或る一定點に達すると突然質的變化を惹起し、基本構造そのものをも變化せしめるに至る。斯く理論經濟學の對象自體は不斷の量的變化の一定點に於て質的變化を惹起するのであるが、他方これが思惟の再生産物たる一定の理論經濟學は一度その體系を獲得するやその對象とする所の一定經濟組織の基本構造が既に變化した後に於ても、その變化とは獨立して存続し得るし、事實又存続した。然しそれは最早經濟政策に理論的根據を與へ得るものとしての意義を失つて居り、單に經濟學史の一頁を飾るものとして新しい理論經濟學の體系にその地位を譲らなければならなくなつてゐる。

然るに今日尙ほ日本の各大學更に外國の諸大學に於て官許理論經濟學乃至原論の名の下に講ぜらるゝ所のものは何か。勿論夫等の間には種々のニュアンスがあるにしても、等しく十九世紀末に完成された新古典派の理論經濟學、特に正統學派と限界學派との折衷論としてのマーシャル一派のケンブリッジ學派のそれが基調をなしてゐる。然し夫等の諸理論經濟學が意識的にか無意識的にか對象としてゐる所の經濟組織の基本構造はその本質に於て十九世紀後半の、高々世界大戰前に至る迄のものである。

勿論大戰後に於ても戦前と等しくソヴェート聯邦の如き特殊の國を除き、——それすら資本主義への後退を示してゐるが——大部分の文明國は資本主義的經濟組織の下にある點には變りがない。然し世界大戰を劃期として、特に一九二九年の世界恐慌後、資本主義經濟組織の基本構造に急激な變化を惹起してゐないだらうか。若し惹起してゐるとすれば從來の理論經濟學の體系はその存在の意義を失つて居り、それに代る可き新しい理論經濟學の體系が再建されなければならぬ。若し再建されなければならぬとしたならば、從來のそれとは異なる如何なる原理に基づいてなされる可きか。これ等の問題に答へんとするのが本論文の目的である。

蓋し從來の理論經濟學がその研究の對象となし、且つその經濟法則導出の根本前提となして居る所のものは「自由營利經濟組織」である。ワーゲマンの言を借りて云へば、「自由營利經濟は純粹經濟理論の基礎となるを常とする所の國民經濟の組織形態である。それは古典派經濟學がその演繹に當つて眼中に置いた所の國民經濟の理想型である。」(1) 否な古典派經濟學にとゞまらず更に凡ゆる現代の理論經濟學は、徹底した壘太利學派、中途半端なケンブリッジ學派、カッセルの追従者、果た又マルクス主義者を問はず、總べて等しく自由營利經濟組織をその理論體系構成の根本前提としてゐる。(2) この經濟組織に於ては、自由競争と私經濟的營利欲とが生産及び消費に就いて支配的な力をなしてゐる。

勿論斯かる經濟組織は、その純粹な形に於ては、曾つて資本主義の如何なる發展段階にも現實に存したことはない。ドブレツベルガー(3)の指摘してゐる如く、十九世紀の前半に於ては、自由競争に對する法律上の諸制限が大部分除去されたにも拘らず、尙ほキルドの慣習其他の封建的な拘束經濟組織の殘滓が存して居つたと共に、他方自

由營利經濟組織が、英國を除き、歐羅巴の諸國に於てその支配權を獲得せざる以前に於て、既に早くも、自由營利經濟を拘束營利經濟に移行せしむる重要な契機をなす所のカルテル運動が、一八三八年佛蘭西の曹達製造業者の團結にその端を發し、次いで一八四二年にロアール盆地の炭坑業者の團結、一八四五年に英國の鑛山業者の團結が起つた。自由營利經濟が支配權を獲得するに至つた一八五〇年以後に於てもこの運動は續いた。即ち一八六二年ケルンの白ブリヤカルテル、佛蘭西の鹽坑カルテル(一八六三年)及び英國の沃度製造業者の聯合(一八六三年)と共に新結合運動が始まり、一八七三年以後に於ては、此の集中運動は私設鐵道、海運、機關車並に車輛製造業更に加里産業に迄及んだ。それと並んで亞米利加に於ては、二、三のトラストが組織され、獨占的勢力を獲得し、歐羅巴に於ても、それは模倣されるに至つた。卸賣業にあつては、所謂リングが組織された。これ等企業家間の團結に對し、労働者は労働組合を組織し、從來結社禁止法に據つて自由ならしめられてゐた労働市場に對し獨占的勢力を握るに至つた。更に後に至ると、原料生産から加工業更に卸賣業に至る生産の全過程を統一して、各生産過程相互間に於ける競争を排除せんと企てられた。

然し乍ら、資本主義の一定發展段階に於ては、自由營利經濟は經濟組織の支配的な基本構造をなして居つたのである、従つて經濟法則を演繹するに當つて眼中に置くことの出来る國民經濟の理想型であつたのである。ワグマンの所説に據れば(4)、斯かる自由經濟の時代は一八五〇年から一九一三年迄——より嚴密には一八七一年から一八九〇年迄——の全期間を指すのである。然らば、ワグマンは何故にこの全期間を自由營利經濟の時代と看做した

かと云ふに、假令へ上記のカルテル、トラスト等の企業家の團結運動並に労働者の團結運動たる労働組合等の如き自由競争を阻害するものゝ外に、更に、保護關稅制度、社會政策的法規、公經濟の膨脹、國家資本トラスト運動等の國家干渉が存して居つたにせよ、尙ほこれ等の拘束經濟的諸契機は經濟領域の各方面にさまで進出して居らず、従つて「當時に於ては價值並に數量(筆者註、商品の價格と數量)の變動は大體に需要供給の法則に従つて居つたからである。」(5)更に云ひ換へるならば、假令へ一時需要と供給とに不均衡が生じ、恐慌が惹起さるゝことがあるも、自由競争の作用に據り需要價格と供給價格とは自動的に均衡を回復したからである。

何となれば、自由營利經濟組織に於ては、自由競争と私營的營利欲とが生産及び消費に就いて支配的な力をなしてゐたからである。即ち「營利欲と競争とは對立的な力であり、相互に函數的關係に立ち、即ちその強度に於て、乃至方向、狀態に於て相互に規定し合ふ所の力である。決定的なことは、これ等の力に據つて經濟の均衡は齎されるのであり、且つ經濟均衡の成立はこれ等の運動力なくしては全く考へ得られないと云ふことである。」(6)企業家に限らず各經濟主體は、營利欲に支配されて、自己の生産物乃至給付を出来るだけ高い價格で、賣らんとし、又必要なものを出来るだけ安い價格で買はんとすると共に、他方これとは正反對に、自由競争に支配されて、賣手は他の競争者を排除して自己の生産物乃至給付を賣らんが爲に安い價格で賣る必要に迫られ、又買手は他の競争者を排除して自己に必要なものを買はんが爲に高い價格で買ふ必要に迫られる。それ故この相互に對立的な力が作用すればこそ供給價格と需要價格との均衡が齎らされるのである。

然し、この對立的な二つの力が作用して經濟均衡を齎らし得る爲には、更に賣手並に買手が供給價格と需要價格とが均衡する迄夫々自己の提示する供給價格乃至需要價格を自由に動かさなければならぬ。即ち均衡成立の第一條件たる自由競争と營利欲の相反的力の存在する外に、更に第二の條件として價格の自由運動を必要とする。斯く價格に自由運動性があればこそ、假令へ好況期に於て信用膨脹の結果價格が過度に騰貴し、投機熱を煽り、過剰生産に墜入り、極端なる需要供給の不均衡から恐慌が勃發しても、恐慌並に不況期間に於て價格は下落し、この價格の自動調節作用を通じて市場均衡が齎らされる。斯かる價格の自由運動性に基く市場均衡の自動調節をコンラッド(7)は「市場機構の自動性」と呼んでゐる。

それ故に、この自由營利經濟を對象し、且つその支配的な力として自由競争と營利欲とを根本前提として理論體系を構成した所の從來の理論經濟學は、古典派にせよ、限界效用學派にせよ(特にローザンヌ學派に於ては)等しく、均衡理論をその體系の主内容となすに至つたことは當然である。斯かる均衡理論中心の理論經濟學は、資本主義經濟組織の基本構造が自由營利的なる限り、現實の經濟現象の本質を正しく把握したものであり、且つその理論を基礎として設定された經濟政策は有效なる結果を齎し得る。

然らば、世界大戰後、特に世界恐慌以後に於ける今日の資本主義經濟組織の基本構造は自由營利的であらうか。従つて又從來の理論經濟學がその妥當性を主張し得るだらうか。

蓋し、大戰前の經濟組織にせよ大戰後の經濟組織にせよ、夫等は等しく資本主義的なる點に變りはなく、従つて利潤目當の生産が行はれてる限り、營利欲なる契機は今日に於ても排除されてはゐない。たゞ自由競争なる契機が內的必然性を以つてその對立物たる拘束に轉化するに至つたのである。即ち自由營利經濟から拘束營利經濟へと發展したのである。既に指摘した如く、自由營利經濟組織の内部に於ては、自由競争の作用に據り、一方に於て勞働賃銀が引下げられ、これが勞働者の自衛策として勞働組合が生れると共に、他方企業家の團結をも生じたのである。即ち、自由競争の下に於て、他の競争者を排除して自己の商品を賣らんが爲には、販賣價格を引下げねばならず、而も尙ほ利潤を獲得するが爲には生産費を低下せしめなければならず、それが爲には大規模生産を行はなければならぬ。生産規模の擴大は單に投下資本の量的増大を意味するばかりではなく、その質的變化を意味するのであつて、總資本中固定資本の占める割合が流動資本のそれに比して相對的に増大する。機械其他の工場設備等の固定資本から生ずる生産費は、總生産數量の増減に無關係に常に固定的に全生産物に共通に要する生産費であり、これに反して原料品、燃料、賃銀等の流動資本から生ずる生産費は總生産數量の増減に比例して要する生産費である。従つて固定資本が流動資本に對して相對的に増大したことは、生産費中固定費が比例費に對して相對的に増大したことを意味する。シュマートレンバッハの所説(8)に従へば、この「固定費に據つて自由經濟が破壊される」のである。と云ふのは、生産費中固定費が相對的に増大すれば、總生産數量を増大することは生産費單價を遞減せしめ、反對に總生産數量を減少することは生産費單價を遞増せしめるからして、各企業は假令へ恐慌に次いで不況期に於ても生産制限を行ふことは生産費單價を遞増せしめることゝなるから、極力生産制限を避けなければならず、その結果各企

業は生産制限を行はずして而も市場價格を維持する爲に、カルテルその他の獨占體を構成し、以つて内國市場を獨占することにより、内國市場に對する供給數量を制限して獨占價格を課すと共に、他方残余の過剰生産物は外國市場にダンピングし、以つて各企業はその利潤を確保する。斯くの如く、自由競争——生産費低下の必要——生産規模擴大の必要——固定資本の相對的増大——固定費の相對的増大——生産制限の不可能——獨占體結成の必要と云ふ一連の過程を通じて、自由競争は内的必然性を以つてその對立物たる獨占に移行し、斯くて自由經濟から拘束經濟へと移行する。リーフマンも明かに次の様に述べてゐる。「今や大規模經營の發展に伴ひ、企業の資本需要が増加すればする程それだけ生産の無政府的狀態の危険及び損害を益々避けんとし、それだけ國民經濟的組織即ち結合による競争の排除は益々必然的であつた。」(p. 9)

この發展傾向は世界大戰以後に於て加速度的に現はれ來つたのである。即ち、大戰中に於て各國の戰時統制經濟は獨占體の結成を助成すると共に、閉戰後戰時統制經濟の解消せる後も、決して獨占體結成の勢は弱まらず、寧ろ戰後に於ける過剰生産恐慌の切抜け策として、一方内國市場の獨占を強化すると共に他方海外に對し過剰生産物のダンピングを強行し、以つて生産制限を回避し、而も需供に均衡を保たしめんとし、それと同時に、この内國市場の獨占と海外市場獲得を保證し、容易ならしめるものとして關稅障壁、輸出獎勵金、割當制、爲替管理等の國家的保護主義政策を招來した。この保護主義政策は更に又内國市場に於ける獨占の強化に拍車をかけるに至つた。斯かる傾向は一九二九年の世界恐慌後更に強化されて行つた。即ち激烈な而も長期に亘る不況の下に喘ぐ諸企業は、自由競争に據る價格の引下を避けるが爲に獨占を強化すると共に、過剰生産物を海外に投賣せんが爲に保護主義の援助を必要とし、この國家に據る保護主義政策の進展は進んで國家が積極的に國內産業を統制せんとする統制經濟政策を生み出し、この統制經濟政策は從來自然に發生した獨占體の結成を國家自身が法認し、助成し更に強制さへするに至つた。そしてこの統制經濟政策遂行に最も適合した政治組織として獨裁主義が發展した。それ故、戰後に於ける經濟組織の變化の特徴をカッセル(10)は「保護主義から統制經濟を通じて獨裁主義へ」と名付けて居り、又吾々の用語を以つてすれば「自由營利經濟から拘束營利經濟を通じて統制經濟へ」である。

吾々は次にこの大戰後に於ける獨占の強化、従つて自由營利經濟から拘束營利經濟への移行に關し、具體的實例を挙げよう。戰後歐洲の諸國に於て獨占の強化は一般的傾向であるが、先づ顯著な例として獨逸の場合を挙げれば、獨逸國內に於けるカルテル數の増加は次の如くであつて、特に保護主義が強化された戰後インフレーション時代以後に於て、急激なる増加を示してゐる。(11)

1865(Sombart) .....	4
1875(Sombart) .....	8
1887(Philippovich) ....	70
1888(Philippovich) ....	75
1889(Philippovich) ....	106
1895(Bücher) .....	143
1896(Sombart) .....	250
1900(Zentralverband der Deutschen Industrie)	300
1905(Amtl. Enquete) ..	385
1911(Tschiersky) 550—600	
1922(Liefmann) ....	1.000
1925(Metzner) .....	1.500
1930(Wagenführ) .....	2.100

轉換期に立つ理論經濟學

且つナチ統制經濟政策の下に、一九三三年七月十五日には「強制カルテル法」が制定され、「經濟大臣は、結合乃至加入が企業の重要性並に全體經濟及び公共の福祉を顧慮して特に必要なりと認めらるゝ時は、市場統制の目的を以つて企業をシンジケート、カルテル、協約乃至類似の協定に結合せしめ、或は既存の斯かる企業結合に加入せしめることを得<sup>(12)</sup>」るに至り、斯かる國家的強制力に據り獨占體の結成が助成された。斯く獨占體の發展に據つて、拘束經濟が自由經濟に對し如何なる量的割合を占めるに至つたかの問題に就きワグマンは大體次の様な結論に達して居る。<sup>(13)</sup>工業品の原價に對しては、總計五〇パーセントの拘束が推定される。この原價の拘束は、當然價格に影響して、直接これを一部固定せしむる結果となる。工業生産物の販賣高の約二五乃至三〇パーセント、手工業生産物の一五乃至二〇パーセントは直接價格が拘束されてゐる。そして工業生産物價格の直接、間接の拘束を合すれば五〇パーセント以上に達する。更にポーランドの工業生産物の四〇パーセントはカルテルの統制に従つてゐる。<sup>(14)</sup>チェッコスロバキヤに於ては一九三三年の新法律に據つてカルテルの登記を要求し、その登記數は五三八に達してゐる。<sup>(14)</sup>ノールウェイに於ては、<sup>(14)</sup>

カルテル及トラスト	一九二八	一九二九	一九三〇	一九三一	一九三二	一九三三	一九三四
協定	一五八	一五五	一七一	一九〇	一九二	一九八	二〇一
	二九	三三	三八	四七	五一	五四	五五

大體に云つて、歐洲に於ては、保護主義特に關稅障壁が高められ、且つ統制經濟の強化されて居る國にこの傾向が著しい。

次に米國に就いて見るに、

合併乃至買収された會社數、一九一九—一九二八年<sup>(15)</sup>

	1919-1928年	1919年	1928年
鐵	1361	106	172
食料品	963	58	267
鐵以外の金屬	797	31	96
石油	765	74	56
材木及紙	510	17	85
織物	505	33	148
自動車及部分品	367	39	43
化學製品	355	10	93
石灰	266	28	18
共他	1387	131	278
	7259	527	1259

右の表より、如何に戦後米國産業の全部門に亘つて獨占が強化されて行つたが明瞭であらう。更に各主要産業に就いて、拘束經濟が自由經濟に對して占める量的割合に就いて云へば、石油業に於ては、五大會社が石油埋藏量の四〇・五パーセントを、九の會社が五七・二パーセントを、三〇の會社が七五・四パーセントを統制し、これに反して

全會社數の殆んど十分の九が僅かに十分の一即ち一・四パーセントの石油埋藏量を所有するに過ぎない。(16) 又鐵鋼業に就いて云へば、九の會社が全米の鋼塊生産能力の八一・八パーセントを占めて居り(17)、石炭業に於ては、有煙炭採掘山總數の約三分の一が一九二五年には年總生産額の八八・八パーセントを、一九二九年には同様約三分の一の鑛山が年總生産額の九二・二パーセントを占めて居り(18)、而も二五年と二九年とでは右三分の一の鑛山數は實數に於て減少してゐる。(18) 又電力業に就いて云へば、一七の大電力會社が一九三〇年度總電力生産中九四・〇四パーセントを占めて居り(19)、自動車工業に於ては、フォード、ゼネラル・モーターズ、クライスラーの三社が一九三〇年には總販賣臺數の八三・三五パーセントを占めてゐる。(20) 且つ元來自由主義の國としての米國は、大戰前にはシヤーマン・アンチ・トラスト法(一八九〇年)以來トラスト禁壓政策を採つてゐたものが、大戰を劃期として、ウェッブ法(一九一八年)とカッパー・フォルステッド法(一九二二年)に據り、トラスト禁止に對し、前者は輸出業に、後者は農業に夫々例外を認め、以つて取締を寛和すると共に、更にN.R.Aの下に於ては、全産業部門に亘り、國家は積極的にカルテルの認可乃至強制を行ひ、然る限りトラスト法の適用を排除した。それ故、實數は明かでないが、N.R.Aの下に於て更に獨占が強化されたことは想像に難くなく、昨年の聯邦商業委員會の報告は、N.R.Aが獨占を助長し、小企業を破壊せる事實を認めてゐる。

更に我國の實狀に就いて見るも、例へば鋼鐵業に於ては、昭和八年度の棒鋼生産高の四四パーセントはカルテル加盟の日鐵、日本鋼管、吾孺製鋼の三社が占めて居り、中型山形鋼の昭和八年度の總生産高の八九パーセントをその販賣カルテルが占めて居り、同じく八年度の形鋼生産高の約九五・九パーセントを占め、厚鋼板生産に於ては一〇〇パーセントを占め、銑鐵生産高に於ては九五・六パーセントを占めてゐる。石炭業に於ても、全國送炭高に對するカルテルの占める割合は、昭和九年度には七九・四七パーセント、九年には八〇・七九パーセントである。又紡績業に於けるカルテルの支配力は強化されて居り、且つそのカルテルに於ける五大紡績會社(大日本、東洋、鐘淵、富士、日清)の生産設備は紡機に於て四〇・八パーセント、織機に於て五三パーセントを占めてゐる。製紙業、特に洋紙生産に於ては、その殆んど一〇〇パーセントを支配する洋紙カルテルの内で、王子が王座的位置を占めてゐる。これ等個々の具體的實例を離れ、更に昭和六年四月に制定された「重要産業統制法」に據れば、第一條に於てカルテル協定を主務大臣に届出することを命ずる外、更に第二條に於ては、既存のカルテル協定を行政權の援助に據つて強化せんとし、即ち自然發生的に成立せるカルテル協定に對し統制的見地からこれを鞏固ならしめるため協定外にある所謂アウトサイダーをこの協定に強制的に加盟せしめ、且つ協定員に對しても、その規約の嚴守を強要せんとする。以上述べた所からして、大戰後資本主義諸國は自由營利經濟から拘束營利經濟へ、更に統制經濟への道を辿つてゐる事が明かであらう。従つて又その經濟組織の基本構造に何等かの變化を齎らさなかつたであらうか。それは價格の自動調節作用の破壊であり、「市場機構の自動性の終焉」である。コンラドの言を借りて云へば、「今日一般に行はれてゐる經濟の萎縮は戰前の恐慌とは比較し難い。と云ふのは戰爭以來經濟組織に根本的な變化が現はれて居り、それが經濟の自己治療を妨げてゐるからだ。それは市場機構の否定である。經濟が自由に放任され得た時代は過ぎ去



した。』(註)10。

蓋し、拘束經濟にしても、更に統制經濟にしても、それが資本主義下にある限り、従つて私有財産制の認められてゐる限り、營利欲は否定し難いが、他方自由競争はその支配力を失ふに至つてゐる。それ故、既に述べた經濟の均衡を齎らす二つの力、即ち營利欲と自由競争の内、一方の力が失はれて終つた以上、均衡の成立は困難となる。その上、均衡成立の第二の條件たる價格の自由運動性は、自由競争が否定され獨占が強化された爲に、阻害されるに至つてゐる。それ故に、一度均衡が破壊され、恐慌が勃發しても、大戰前の如く、迅速に、而も自動的に再び均衡の回復が行はれず、不況期間が異常に長く続く。一九二九年以後の世界不況の長期性は明かに右の事實を證明する。

斯く拘束經濟、進んで統制經濟が成立した爲に價格の自動調節作用が阻害され、均衡の自動的成立が終焉に達した事は、同時に又この均衡の自動的成立を前提とし、従つて均衡理論の上に立つ所の從來の理論經濟學の終焉を意味するのである。即ち、理論經濟學は正に自由營利經濟から拘束營利經濟への轉換期をその研究の對象とすると共に、それ自身轉換期に達して居るのである。斯く轉換期の經濟學であると同時に經濟學の轉換期でもある現代の經濟學の課題は何か。そは、筆者をして云はしむれば、一、抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學へ、二、自由競争の經濟學から不完全競争乃至獨占的競争の經濟學へ、三、靜態經濟學から動態經濟學への轉換である。

(一) Wagemann, E. : Struktur und Rhythmus der Weltwirtschaft. Berlin, 1931. S. S. 19-20. 邦譯『世界經濟機構と景氣變

註三〇四參照

- (a) Cole, G. D. H. : Studies in World Economics. esp. XIV. Towards a New Economic Theory. p. p. 243-266.
- (a) Dohertyberger, J. : Freie order gebundene Wirtschaft? zusammenhänge zwischen Konjunkturverlauf und Wirtschaftsforn. München u. Leipzig. 1932. Vgl. S. S. 1-2
- (4) Wagemann : Ebenda, S. 235 邦譯『國民經濟組織の缺陷と世界恐慌』三六頁參照
- (5) Ebenda, S. 235 同前
- (6) Halm, G. : Die Konkurrenz. Untersuchungen über die Ordnungsprinzipien und Entwicklungstendenzen der kapitalistische Verkehrswirtschaft. München u. Leipzig 1929. S. 8
- (7) Conrad, O. : Das Ende der Automatik des Marktmechanismus. in : Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik 3 F. 84. I. (Juli 33) Vgl. S. S. 24-26
- (8) Schmalenbach, E. : Die Betriebswirtschaftslehre an der neuer Wirtschaftsverfassung. in : Zeitschrift für handelswissenschaftliche Forschung. 1928. S. 241 ff. Selbstkostenrechnung und Preispolitik 6 Aufl. 1934. S. 96 ff. Vgl. auch Wolfers : Überproduction, fixe Kosten u. Kartellierung, in : Archiv für Sozialwissenschaft u. Sozialpolitik. Bd. 60. S. 392 ff.
- (9) Lietmann, R. : Kartelle, Konzerne und Trusts. 8 Aufl. 1930. S. 56.
- (9) Cassel, G. : From Protectionism through Planned Economy to Dictatorship. being The Richard Cobden Lecture for 1934. London, 1934
- (11) League of Nations : World Economic Survey. 3rd Year 1933-34. p. 71
- (11) Das neue Kartelle, Zwingkartelle und Preisüberwachungsrecht, verbunden mit einer Systematischen Darstellung sämtlicher

deutscher Kartell- und zusammenhängender Gesetze sowie betr. Aufbau der Wirtschaft vom 27. 2. 1934. 2. Aufl. Carl Heymann, Berlin 1934. S. XXXVII

- (3) Wagemann: Ebenda. S. 277. 邦譯 第二卷一一九頁
- (4) League of Nations: *ibid.* p. 71-72
- (5) Laidler, H. W. Concentration of Control in American Industry. New York. 1931. p. 6
- (6) Laidler: *ibid.* p. 34
- (7) Laidler: *ibid.* p. 45
- (8) Laidler: *ibid.* p. 62
- (9) Laidler: *ibid.* p. 153
- (10) Laidler: *ibid.* p. 175
- (11) Conrad: Edenda. S. 24

## 二

蓋し、從來の理論經濟學の諸體系に於ては、抽象的な純粹經濟學がその支配的地位を占めて居つたのである。純粹經濟學の概念に關する明確なる定義は從來殆んど與へられてはゐないが、假りにヨセフ・バック(1)の定義する所に從へば、『純粹經濟の合法的關係に就いて普遍妥當なる判斷を獲得せんとすることを課題とする經濟學である。この純粹經濟學の概念の特徴は、第一にその理論の妥當性の範圍が時間的に制限されず、普遍妥當なること、第二に嚴密なる合法的關係を研究すること第三に政治的、法律的、宗教的社會現象及び其他の非經濟的現象を悉く抽

象したる純粹經濟を研究することである。勿論純粹經濟學の各體系は夫々學派を異にするに從つて夫々相異するも、ワグゲンフェール(2)と共に、これ等を二つの基本的な型に分けることが出来る。第一の型は、この純粹經濟が現實そのもの内に存して居り、從つて斯かる現實に存する純粹經濟にはそれ自身特有の法則が作用して居り、この法則を主觀的に再生産したものが純粹經濟學の體系であるとなす。古典派の經濟學はこれに屬し、就中リカードの經濟學はその典型的なものである。第二の型は、斯かる純粹經濟が現實そのもの内に存せざることを明かに認めると、而も尙ほ現實の經濟現象の認識手段として必要缺く可からざるものと看做す。メンガー以來の限界效用學派並にローザンヌ學派は後者に屬し、ワルラス、パレトオ、シュンペーターの經濟學はその典型的なものである。

然るに、前節で述べた如く、經濟に對する國家の政治的干渉並に勞働組合乃至企業家結合の團體的干渉が可級のに排除され、個人の營利欲と自由競争とが支配的力をなして居つた大戦前の自由主義の經濟組織の下に於ては、非經濟的現象、特に政治現象を抽象し、純粹經濟をのみ研究するも、尙ほそれは現實の經濟現象の本質を、從つて現實の内に作用する經濟法則を把握し得たのである。これに反し、大戦後に於ては、先づ拘束經濟の下に於て、勞働組合並にカルテル、トラスト等の企業家の獨占體が強化され斯かる團體の社會的勢力の爲に、從來自由競争が經濟關係に對して持つて居つたその支配力が失はれ、その爲に價格の自由運動性、自動調節作用、市場機構の自動性從つて經濟の自律性が失はれ、且つ右企業家の獨占體を強化する所の國家の保護主義的干渉はこの經濟の自律性の排除を強め、進んで統制經濟の下に於て、國家が意識的に積極的に獨占體の結成を助成し乃至は強制する結果、經濟の自

律性の排除に拍車がかけられる。斯く拘束乃至統制經濟の下に於ては、經濟の自律性が失はれ、現實の經濟現象の本質としての純粹經濟の獨立性が失はれてゐる以上、最早純粹な經濟現象をのみ獨立に抽象し來り、これを研究する所の純粹經濟學はその存在の意義を失ふに至つてゐる。

斯かる非難は、純粹經濟を以つて現實そのもの、内に與へられてゐると看做す第一の型の純粹經濟學に對し直接加へられ得るも、純粹經濟を以つて現實そのもの、内に存せず、寧ろ現實の經濟現象を認識する手段としての主觀の思惟構成に過ぬとなす第二の型の純粹經濟學には、直接斯かる非難を加へることは出來ぬ。然し、若し理論經濟學が經濟政策に理論的基礎を與へることをその課題として居り、從つて現實の經濟現象に動きかける經濟政策に理論的基礎を與へ得るが爲に現實の經濟現象そのものの本質を把握することをその課題とするならば、既に現實に於て經濟の自律性が失はれた今日、純粹經濟學の研究する經濟法則は現實の經濟現象の本質を認識し得る手段でなく、從つて經濟政策の理論的基礎たり得ない。實踐の爲の學問でなく、たゞ學問の爲の學問を研究する所の術學的な似而非經濟學者にのみ純粹經濟學の研究を委ね可きである。こゝに於て、拘束乃至統制經濟を研究對象とする所の轉換期の經濟學は純粹經濟學から政治經濟學への轉換を必要とするのである。即ち現代の理論經濟學は純粹經濟學の終焉と政治經濟學の復興を意味する。

蓋し學としての經濟學の成立は近世に於ける國民經濟組織の成立とその時を同じくする。それ故に初め經濟學は國民經濟學(National Economy)なる名稱を以つて呼ばれたのである。(3)それは同時に政治經濟學(Political Economy)なる名稱を以つても呼ばれたのである。と云ふのは、近世初期の國民經濟の成立過程に於て、國民經濟を發展せしむる爲に強力なる國家の政治的干渉を、即ち國家の保護主義的政策を必要とし、それが爲に、經濟學は先づ國民經濟を繁榮ならしめる爲の國家の政治的干渉、政策を研究することを課題とし、正に政治經濟學として生誕したのである。即ちマーカントリズムに於ける經濟學は經濟政策學に外ならなかつたのである。フジオクライト次いで特に古典派の出るに及んで、存在を研究の對象とする所の理論經濟學と當爲乃至規範を對象とする所の經濟政策とが表面區別されるに至つた。例へばデュー・エス・ミルの如きは、その青年期の論文集(4)の第五の論文(On the Definition of Political Economy; and on the Method of Investigation proper to it)に於て、經濟學の科學的な部分は何が事實であるか且つ何が事實期待され得るかの問題に限る可きであるとなし、シイニョア(5)も亦同一の立場を採り、假令理論的研究の結果が普遍妥當性を有する場合に於ても、その理論から直接政策規範を導き得ざることを説いてゐる。古典派の最後の偉大な經濟學者ケアンズも理論經濟學の課題を規定して、それは「具體的結果に達することでも、或る確たる命題を證明することでも、或る實際上の計畫を辯護することでもなく、寧ろ單に自然の法則を明かにし、知らしむることであり、如何なる諸現象が共に見出され、如何なる原因から如何なる結果が惹起されるかを吾人に教へることにある」(6)と。然し右の古典派に於ける理論と政策の分離は、最近瑞典の經濟學者ミルダールが明瞭に指摘してゐる如く、單に表面的にとゞまり、實際に於ては、「この原理上の認識論的説明はその光榮ある場所を序論に於て得、これに反し規範的研究方法は特殊問題に於て適用される」(7)即ちフジオクライト

ト並に古典派に於ては、存在を取扱ふ理論と當爲、規範を取扱ふ政策とは本質に於ては直接同一視されて居たのである。次にこの點を、ミルダールの所説に従つて、更に詳しく述べよう。

フイジオクライト及び古典派に於て、何故存在と當爲、理論と政策とが本質上直接同一視されるに至つたかと云ふに、彼れに據れば、それ等經濟理論構成の主要な思想的背景をなして居つたものが自然法と功利主義の思想であつたが爲である。(8) 勿論自然法は理性論的であり、功利主義は經驗論的である點に相違があるも、共に存在の法則から直接當爲の規範を導き出してゐる點に於て、その軌を一つにしてゐる。自然法に就いて云へば、所謂自然的秩序とは人類社會の内に存在する永久不變の秩序であり、斯かる秩序の存在は唯、理性に據つてのみ見出し得るのであり、この存在の秩序は同時に人類社會の正しき、最高善の秩序でもありと看做されてゐる。又功利主義に於ても、各個人の行爲の動機如何を問はず、その行爲の結果が事實人に欲望満足を、即ち效用乃至功利(utility)を與へてゐるか否なかの事實上の存在から直接行爲の善惡を判斷する規準を従つて規範を導き出してゐる。

先づフイジオクライトに就いて云へば、彼等は經濟の自然的秩序を研究することに據つて、經濟過程を統一ある全社會的再生産過程に於て把握し、従つて近代の意味に於ての確固たる理論經濟學の體系を樹立したが、同時に彼等はこの自然的秩序の理論的研究に當り、政策的關心に驅られて居つたのであつて、彼等は經濟の自然的秩序を人類の善なる正しき經濟秩序と看做し、これを發見し、實現せんと意圖して居つたのである。彼等フイジオクライトは、自然的秩序内に於て成立する價格即ち「自然價格」を以つて、現實の價格が絶へずそれに歸向せんとする所の

價格であると看做してゐる以上、既に彼等の間には均衡價格の概念が存してゐたのである。均衡價格の成立には、既に第一節で述べた如く、自由競争が作用することを必要とするのであり、従つてフイジオクライトも均衡價格を説明する理論的前提として自由競争を假定してゐる。然しフイジオクライトの出現した十八世紀の當時に於ては、封建的拘束經濟の殘滓、國家干渉の爲に未だ自由競争は支配的な力となつて居らず、寧ろ自由競争は十八世紀新興ブルジョア階級が政治闘争を通じて正に實現を企圖した所の政策目標であり、當爲であり、規範であつたのであつて、決して存在でなく、従つて存在を説明する所の理論の前提をなしてゐなかつた。それ故、彼等の云ふ自然價格は同時にある可き價格でもあつたのである。

斯かる均衡價格論に於ける存在と當爲乃至規範の直接的同一性は、更にスミスに於て見出され得る。彼は「自然價格」と「正常價格」(normal price)(norm 即ち規範)とを同一義に用ひてゐる。この價格論に於ける存在と當爲乃至規範の同一視は、更に價格を規定する所の價值の研究に於て明瞭に現はれる。不徹底な形ではスミスに於て、徹底した形ではリカードに於て主張されて居る價值論は労働價值説である。何故價值が労働よりのみ構成されるかの問題に對し、スミスもリカードも決して充分な解答を與へてゐない。彼等はこれを證明せんが爲に、労働が生産要素として支配的な役割を演じてゐた原始社會の状態を前提して、理論を構成してゐる。斯かる原始状態は歴史的事實と云はんよりは、寧ろ理想社會を歴史的事實と看做したものである。即ちこの原始状態は自然法學者が好んで假定した所のものであり、この點明かにスミス、リカードの價值論は自然法學說、特にロックの私有財産労働學說の

影響を受けて居るのである。ロックはその著「民政二論」(Two Treatises of Civil Government, 1689)に於て述べて曰く、「神は人間全體に向つて世界を與へたものであるからして、土地とその所産とは悉く人間全體の共有に屬す。而も人の身體は各自の所有に屬すが故に、各人の勞働及び仕事は明かに各人に固有なものである。然るに物を使用せんが爲には先づこれを占有し、又は勞働を加へて自然より取得しなければならぬからして、人が斯く自然の共同から引き離して取り出したものは凡て人の勞働が加つて居る。即ち共有なものに彼自身の固有なものが加つてゐる。此の故に人が勞働を加へたものは即ちその人の有に歸して他人を排除することとなる。私有財産が茲に於て生ず」と。斯かるロックの私有財産論は正に理論であると同時に新興ブルジョア階級の抱く一つの社會倫理であり、當爲であり、規範である。

斯かる存在と當爲とを混同せる私有財産勞働學說の影響の下に勞働價值説を確立せんとしたスミス、特にリカードは存在を前提とせず、非現實的な前提からしてその價值論を構成しなければならなかつた。即ちリカードは第一に唯一の同質の生産要素のみが存すること、第二に勞働は凡て質的に同一なることを假定する。然し普通生産要素として古典派の擧げて居るものは、勞働の外に土地及び資本がある。それ故リカードは土地、資本が商品の價格構成には無關係なることを證明しなければならぬ。土地に就いては、彼の差額地代論に據り、限界的な土地は地代を生ぜず、従つて地代は商品(穀物)價格を規定せず、寧ろ穀價高きが故に限界以上の土地に地代を生ぜしむるのであり、地代高きが故に穀價高きに非ずとなす。然し資本——彼に據れば生産された生産手段であるが——に對

する價格たる利子は資本の所有から生ずるのであつて、決して直接勞働から生ずるものではない。それ故資本利子の問題に於ては、勞働價值説は成立せず、經濟諸現象の統一的説明原理たるの資格を失ふ。こゝに於て、シニオアは價值を構成する勞働には苦痛を伴ふものであるとなし、勞働をばこの快、不快なる心理的要素に置き換へることに據つて資本利子の成立を説明せんとし、所謂節欲説を樹立した。即ち、節欲には苦痛なる犠牲を伴ふものであり、この苦痛なる心理的事實からして、この苦痛に對する報酬として利子の正當なることを、従つて當爲、規範を導き出してゐる。この點明かに、欲望満足、效用なる心理的事實から人間の當爲、規範を導き出してゐる功利主義の影響を受けてゐる。

以上述べた所よりして、フジオクライト及び古典派に於ては存在と當爲とが直接同一視され、存在の研究即ち理論から直接當爲の研究即ち政策を導き出さんとして居り、夫故に彼等は好んで理論經濟學を「政治經濟學」なる名稱を以つて呼んだのである。斯くフジオクライト、古典派の經濟學は直接政策——新興ブルジョア階級の政策——と結びついてゐたが故に、活氣ある生ける經濟學であつた。然しそれと同時に、存在と當爲とを直接同一視する誤謬を犯してゐたのである。

この誤謬は、存在と當爲とを峻別する二元論的な新カント派の哲學の影響の下に、メンガー以來、特にマックス・ウェーバーに據つて指摘された。即ち凡て存在するものは直接正しいとは云ひ得ず、その存在に對する善惡の判断は各個人に據つて相違するものであり、従つて存在を取扱ふ所の理論は善惡の價值判断、當爲、規範とは無關係に

専ら存在そのもの、客觀的事實を取扱ふのであり、唯々各個人が設定した當爲、規範、行爲目的、政策目標を實現する手段を理論は與へ得るのみであり(應用理論)、決して理論そのものが直接當爲、規範、政策目標そのものを與へ得るものではないと。茲に於て、理論と政策の本質的差異が明かにされ、兩者は對立せしめらるゝと共に、目的と手段の關係に於て統一されてゐる。この點メンガー以來の新古典派の理論經濟學は、それ以前の理論と政策とを直接同一視するフジオクライト、古典派の理論經濟學に比して、一步前進したと云はれ得るも、同時にそれは一步退却したとも云ひ得る。と云ふのは、彼等に據つて理論と政策とが明瞭に對立されたが、然し兩者の統一は表面的にとゞまり、本質に於ては二元論的に分離されて終つたのである。即ち新カント派の影響の下に、先驗的觀念論の立場よりして、存在自體、即ち「物自體」の認識の可能性を否定し、専ら經驗を通じて主觀に與へられた現象のみを、先驗的に主觀に備はる思惟形式に據つて秩序づけ、理解することを以つて、理論の課題とし、従つて理論經濟學の設定する法則は、存在自體の法則ではなく、主觀の先驗的思惟形式に外ならないのである。(9) 然るに政策目的を設定し、この目的を實現せんが爲には、先づその手段として現實の客觀的存在に働き掛けなければならぬ。而して經濟現象は假令へ各人の目的意識活動を通じて現はれるとは云へ、各人の主觀に抱かれた目的とは異つた方向に運動するものであり、例へば各人は經濟恐慌を意欲せざるに拘らず必然的にそれは現はれ來るのであり、即ち經濟現象は各個人の主體から獨立に存する客觀的存在である。斯く客觀的存在としての經濟現象そのものの法則を把握することを斷念し、單に主觀の思惟形式としての法則のみを理論經濟學が取扱ふならば、最早理論經濟學は客觀的存在

在としての經濟現象に働き掛けんとする所の經濟政策に手段を與ひ得ない。即ち彼等にあつては、存在と當爲、理論と政策とは全く分離、對立されて終ひ、何等統一されては居らず、それ故にこそ彼等の理論經濟學は理論の爲の理論として、死せる經濟學と化したのである。新古典派以後の所謂純粹經濟學、特にローザンヌ一派の純粹經濟學は、單に凡ゆる非經濟的現象からの抽象を行ふばかりでなく、同時に凡ゆる政策からの抽象であり、正に死せる經濟學の典型的なものである。

斯かる本質上政策から絶対に分離、對立せしめられた理論經濟學は、價格の自動調節作用、従つて景氣の自動的回復作用の存してゐた大戰前の資本主義の安定期に於ては、その温床の上に安らかな寝りを続け得たのである。然し景氣の自動的回復作用を失ひ、慢性的不況の下に喘ぐ戦後の資本主義の危機に於ては、如何に世界的不況を克服す可きかの政策的關心が力強く人々を獲へるに至つた。然るに從來の理論經濟學は單に政策から分離されて居つたにとゞまらず、自由營利經濟を前提してゐるが故に、既に拘束營利經濟に移行せる今日、何等政策に貢献することは出来ぬ。此處に最近に於ける理論經濟學の衰退の原因が存するのである。然し理論經濟學なる不死鳥は、『純粹經濟學』から『政治經濟學』へと轉形することに據つて、力強くそのルネッサンスを主張するのである。

然し現代に於ける『政治經濟學の復興』は、單に存在と當爲とを直接同一視する所のフジオクライト乃至古典派の政治經濟學への復歸ではない。それは、理論經濟學が經濟政策と『對立物の統一』なる關係に於て復活することを意味する。即ち理論は存在を取扱ひ、政策は當爲を取扱ふものとして、本質的に相違し、對立するものではあるが、

他方理論はその客觀的眞理性を政策に於て檢證され、政策は理論に據つてその合理的な手段が與へられ、以つて兩者は不可分の統一的關係に置かれる。換言すれば、理論經濟學の設定する諸經濟法則とは、對象から感性を通じて研究者の主觀に與へられた複雑な經濟現象を思惟操作に據つて整理する結果得られたものであり、それは全く主觀に於ける思惟の所産であり、従つて、果してその法則が主觀から獨立に存する客觀的存在自體の法則を把握したものであるか否かは、單に理論的研究即ち主觀内の思惟活動にとゞまる限り證明され得ない。法則の客觀的眞理性は、主觀が客觀的存在に働き掛ける所の政策遂行に據つてのみ證明される。即ち何等かの當爲判斷に據つて主觀に設定された政策目的を客觀的に實現せんとする場合、その所期の目的を實現するに如何なる手段を選ぶ可きかを法則に基づいて定め、その手段を用ひて主觀が客觀的存在に働き掛けた結果、主觀の所産たる法則に準じて豫測してゐた通りの結果が現象として感性を通じ主觀に與へられるならば、その法則が客觀的存在自體の法則なることが證明されると同時に、他方政策は目的實現の手段選擇に關し理論から客觀的規準を與へられる。斯くて兩者は對立物なれど、同時に相互に他なくしてはそれ自身成立し得ざるものとして不可分の統一をなす。

たゞこの際一言注意す可きは、無限に多様な全存在自體の諸法則を有限なる各個人の主觀が凡て把握し得るものではなく、全存在の一面の把握、即ち客觀的な相對的認識を獲得し、この有限的認識の無限なる蓄積に據つて、全存在と一致する絶對的認識に近づかんとするのである。それ故理論は近似的に存在自體の法則を把握することを課題とするのである。然しカント主義に於ける如く、物自體の認識を斷念し、單に主觀の思惟形式としての法則を

研究するものではない。

斯く理論と政策とは對立物の統一をなし、従つて理論は政策に役立つ可きものではあるが、理論を政策に役立たせる爲には、一つの困難な問題に當面する。元來理論經濟學の設定する法則は、自然科學のその如く或る程度超歴史的なものでなく、一定の歴史的發展段階に於ける經濟組織内に妥當する法則であり、一つの歴史的法則ではあるが、而も尙はその一定の經濟組織内に於ては一般に妥當するものとして、一般性を保持する。斯く一般の妥當性を有する經濟法則を設定する爲には、現實に存する個々の具體的な經濟諸現象から、或る程度個々の現象の特殊性を抽象し、共通の條件を設定し、その條件の下に法則を設定する。従つて法則はその共通の條件内に於てのみ絶對的妥當性が主張される。然るに經濟政策は一定の特殊な具體的經濟現象に對して働き掛けるものであり、且つその具體的經濟現象は、法則を設定する場合に假定された共通の條件以外に更にそれ自身に特有な條件を含んで居るが爲に、往々その特殊な條件の爲に法則の作用を妨げられることがある。それ故、理論經濟學の設定する法則は個々の具體的な經濟現象に對し、一般的可能性を示すにとゞまり、果して法則の示す如き結果が必然的に現實に現はれるや否やは直接主張し得ない。斯くて一般的可能性を示すにとゞまる理論をば直接具體的現象を取扱ふ政策に利用し得るものではなく、兩者の間には一定の限界が存する。然し政治經濟學としての理論經濟學は、理論から政策への移行を可敍的に容易ならしめる爲に、一般的可能性を示す法則を出來得る限り現實的必然性を示す法則に接近せしめる可きであり、従つて一般の條件から進んで順次に出來得る限り具體的特殊條件を顧慮す可きである。

それ故『政治經濟學』の復興は同時に『抽象的經濟學』から『具體的經濟學』への轉換を要求する。

- (1) Back, J.: Die Entwicklung der reinen Ökonomie zur nationalökonomischen Wissenschaft. Jena. 1929, S. 4.
- (2) Wagenthr, H.: Der Systemgedanke in der Nationalökonomie. Jena. 1933. Vgl. S. 181-182
- (3) Mayr, G. v.: Volkswirtschaft, Weltwirtschaft, Kriegswirtschaft. Berlin u. Leipzig. 1915. Vgl. S. 5.
- (4) Mill, J. S.: Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy, London 1844
- (5) Senior, N. W.: Political Economy, 6 ed. London 1872. p. 3. London 1826
- (6) Cairnes, J. E.: The Character and Logical Method of Political Economy, 3 ed., London 1888. p. 34
- (7) Myrdal, G.: Das politische Element in der nationalökonomischen Doktrinhildung. Berlin, 1932. S. 7.
- (8) Myrdal, G.: Ebenda. Vgl. Kap. 2.
- (9) Oppler, E.: Der Begriff des Wirtschaftsgesetzes in der Volkswirtschaftslehre. Münster, 1930. Vgl. S. 63. ff insb. S. 83

## III

上記の如く、轉換期に立つ理論經濟學は『抽象的な純粹經濟學』から『具體的な政治經濟學』へ轉換』することを課題とする。即ち理論經濟學は經濟政策と對立物の統一なる關係に立つものであり、従つて前者は後者に役立つ可きものであり、前者理論が後者政策に役立つが爲には、出來得る限り現實の具體的特殊條件を前提とし、その上に法則を設定す可きである。

然し吾々主觀の思惟作用は、最初からこれ等複雑なる具體的諸條件を前提し、それから法則を演繹することは出來ぬ。吾々の思惟は、先づこれ等諸條件の内個々の特殊的な條件を或る程度迄抽象し、比較的單純な條件を選定し、それから出發して最初は比較的抽象的な法則を設定し、次いで次第に特殊的條件を顧慮して、具體的法則の設定へとつき進むのである。即ち抽象から具體へと向上しなければならぬ。

斯く思惟はその出發點に於て抽象を行はなければならぬが、その抽象には一定の限界が存する。と云ふのは、正に研究す可き對象そのものに固有な質迄も抽象し去ることは出來ないからである。即ち理論經濟學の對象は歴史上に於ける一定の經濟組織即ち現代に於ては資本主義なる經濟組織であり、従つて資本主義に固有な質を抽象し去ることは出來ない。若し過度に抽象を行ひ、その固有の質迄も抽象し、斯くて得られた所の資本主義とは無關係な質を前提とし、それより法則を演繹するならば、その法則は何等資本主義の經濟現象を説明し得ない。斯かる固有の質迄も全く抽象して終ふ所の所謂純粹抽象を行ふ經濟學者は頗る多い。例へば、既に古典派の經濟學者は、各經濟組織には無關係に、人間が理性的なる限り常に遵守する所の、最少勞費を以つて最大効果を擧げんとする、『經濟の原則』、即ち營利欲を前提とし、凡ゆる經濟組織に妥當なる法則を設定せんとせるも、實は斯かる營利欲が經濟生活に於て支配力を獲得したのは、全く近代に於て資本主義が成立した以後のことである。又限界效用學派の經濟學者は、人間の超歴史的な心理的屬性たる『效用』から出發してゐる。然し彼等は同時に自由競争を前提して居り、その本質に於ては大戦前に至る資本主義を對象としてゐるのである。寧ろ吾々は資本主義に固有な質に抽象をとらむ可きであり、従つてその抽象は純粹抽象ではなく、既に或る程度具體的な抽象である。



然し、資本主義に固有な質と云つても、例へば、商品、貨幣、資本、利潤、利子、資本制地代、景氣變動、資本蓄積、獨占等種々ある。それ等種々の質の内、最初如何なる質を抽象し、それより研究を始む可きであらうか。思惟は抽象的な單純なものから順次具體的な複雑なものに進まなければならぬ以上、最も單純な質から始む可きである。且つ、單純なものは複雑なもの、一要素として、順次により複雑なものに入り込んで行くものであるからして、同時に凡ゆるより複雑な質に元素形態として入り込んでゐる様な最も一般的な質から始む可きである。

然らば、資本主義に固有な、而も最も單純な、最も一般的な質とは何か。筆者をして云はしむれば、商品價格なる質である。と云ふのは、資本主義は最も發達せる商品生産社會であり、即ち直接の生産に限らず、分配、消費の凡ては商品價格に基づいてのみ行はれる。それ故商品價格を缺くならば資本主義社會は存し得ないのであり、商品價格こそ資本主義に固有な質である。勿論古代的、封建的經濟組織に於ても商品生産が行はれたが、それは偶發的のものであり、それ等經濟組織の支配原理は自給自足にあつた。又商品價格は最も單純な且つ最も一般的な質でもある。即ち勞働力、資本、土地にしても、一般に商品として夫々賃銀、利子、地代なる價格を得るものであり、價格なる質をその元素形態として含む。勿論賃銀、利子、地代は夫々一般商品價格なる質以外にそれ特有の質を持つてゐるものである。それ故、現代の理論經濟學は欲望乃至欲望充足の手段獲得の爲の生産活動の如き凡ゆる經濟組織に共通な質から出發す可きではなく、寧ろ資本主義經濟組織に固有なる最も單純な且つ最も一般的な質、即ち商品價格から出發す可きであり、従つて消費論乃至生産論からではなく、交換論(流通論)から出發す可きである。

ところで、從來の理論經濟學は商品價格を研究するに當り、完全なる『自由競争』を前提とし、自由競争價格を研究することを主要なる課題とし、單に補遺に於て獨占價格が研究されるにとどまつた。さて完全なる自由競争が行はれるが爲には、何人も市場の需供關係に支配力を持たざることを必要とする。従つて嚴密に云つて、完全なる自由競争が行はれる爲には、少くとも次の二つの條件を必要とする。

第一に、多數の賣手並に買手が存し、従つて或る一人の人の勢力乃至團結した數名の人の勢力が何等問題とならざること。その數が無限だと云ふことを要しないが、とにかく頗る多數の人が存し、その結果、假令へ或る個人が事實些少の影響を價格に及ぼし得る場合にも、それは無駄であるが爲に彼は敢へてこれを行はうとしないことが必要である。

第二に、凡ゆる生産者が同一商品を生産し、而もそれを同一市場に販賣する場合にのみ、各個人乃至團體の價格に對する支配力は完全に除却され、完全に自由競争が行はれる。商品が完全に同一品質でなければならぬと云ふのは、若し或る一人の賣手の生産物が他の賣手の生産物と多少異つてゐるならば、その相違せる彼自身の商品の價格に或る程度支配力を持ち得るからである。單に商品の品質が同一であるばかりでなく、賣手もその性格、評判、店舗の場所の便利さ等に於て同一でなければならぬ。

さて斯かる前提は現實には全く存し得ず、従つて完全なる自由競争は行れ得るものではないが、而も尙ほ資本主義の自由營利經濟的發展階級に於ては、自由競争が經濟生活に對し支配力を持つて居つたが故に、價格を研究する

に當つても、本來自由競争を前提とし、單に補遺に於て獨占を前提しても、尙ほ當時の價格現象の本質を把握することが出來た。

然るに、第一節で述べた如く、自由競争はその内的必然性を以つて對立物たる獨占到移行し、獨占の強化に據つて、戰後資本主義は自由營利經濟から拘束營利經濟的段階に移行した。従つて、完全なる自由競争を前提して價格を研究することは、決して拘束經濟的現段階に於ける諸價格現象の本質を把握することは出來ない。然らば現段階に於ける諸價格現象に固有な而も最も一般的な前提とは何か。

さて、斯かる前提を見出すに當つて、丁度フジオクラート乃至古典派の經濟學者がなした如く、當時に於て事實支配力を得て居らずして、單に新興ブルジョア階級の當爲乃至政策目的たりし自由競争を直ちに存在の研究たる理論經濟學の前提となせし如き方法を取る事は出來ぬ。寧ろ吾々は、現段階に存在する價格現象の諸事實に固有な而も一般的な前提を求めなければならず、これが爲には價格に關して集積された多數の統計を基礎とし、それから斯かる前提を求む可きである。又斯かる前提から出發してのみ、理論經濟學は現實の具體的經濟學たり得るのである。フレデリック・ミルスも、經濟組織の變化と新しき經濟學の必要の問題を取扱つた極く最近の論文<sup>(2)</sup>に於て、理論經濟學の前提を構成するに當つての統計の重要性を強調して次の如く述べてゐる。從來の經濟學の根本的な弱點の一つは「論證が一組の前提(個人的に選擇された)から出發し乍ら、全然別個の一組の前提……の説明に向けられた點にある。斯くの如く觀察された所の前提を理論の材料とせざりしが爲に、無意味な且つ非現實的な尺度が必然的

に從來の理論の内に引き入れられた。斯かる方法の直接の結果として、經濟組織の機能に關する多數の統計材料の集積は理論經濟學の學說に無關係にさせられた。一般に、これ等の集積は斯かる學說に何等役立たずして、それ等學說の確實性を證明することにも、否定することにも役立たなかつた。利用し得る諸事實が大部分無關係であつたが爲に、科學的理論の基礎的手段である所の事實に訴へると云ふことは否定された。」<sup>(3)</sup>

さて、第一節に於て擧げた各國の統計材料が示す如く、拘束營利經濟的現段階に於ては、獨占の強化に據り自由價格に對する拘束乃至獨占價格の量的割合は頗る増加してゐる。然しそれは拘束乃至獨占價格の自由價格に對する量的割合の増大を示すにとゞまり、決して獨占到據つて自由競争が全然排除されて終つた事を示しはしない。明かにハルムが指摘してゐる如く、獨占は假令へ自由競争を排除し得るとしても、競争そのものを排除し得るものではない。即ち、「頗る多様な理由からして、それ故競争は産業の凡ゆる結合傾向にも拘らず存続する。競争の本質ではなく、單にその形態が變化するに至つた。これ等の理由は、

第一、需要をめぐつての凡ゆる財貨の競争。即ち一定強度の個人的欲望に於ては、各人の家計豫算、従つて又全需要は凡ゆる財貨の價格に應じて構成される。個々の生産物は、出來得る限り大なる總體需要を獲得せんとして、價格引下によつて競争する。如何なる獨占も斯かる形態の競争を避けることは出來ない。

第二、現存の代用生産物との競争。斯かる生産物は獨占された財貨と同一の或は同様の欲望を充すに適してゐるが故に、更に特に獨占的財貨とその販賣を競争する。

第三、獨占的生産制限に當つて、不用となつた生産手段が他の生産部門に向つて激烈なる競争をなし、その結果それに相應する價格の下落が起る。

第四、或る生産部門の全生産力を普通獨占するに至らざる場合に於けるアウトサイダーとの競争

第五、獨占的結合が過度の價格政策を行ふ結果、利潤獲得の見込が有望となつた際に於ける新設生産施設の競争。

第六、單に一定期間協定を結んだ企業家團體内部の潜在的競争。この競争は或る時機に於てその結合した交換團體の分裂を惹起し得る。

第一から第六迄の點はカルテルに、第一から第五迄の點は非獨占的トラストに、第一から第四迄の點は著しく獨占的なトラストに、第一から第三迄の點は眞の完全なる獨占到當嵌る。(4)

リーフマンも、會つて完全なる自由競争が存せざりし如く、現代に於ても獨占が全然競争そのものを排除し得ざることを主張して曰く、「事實交換の考へ得らるゝ二つの極限、即ち獨占と競争は決して完全に實現せしめられるに至つたことはなく、寧ろ夫々その極限に驅られる時はその對立物に轉化する。『競争は競争を死滅さす』とのブルードンの……言葉は、競争がその極限に驅られる時は存続する最強者の獨占到導くことを云つて居るに外ならぬ。然し同一のことは又反對に、法律上保證されてゐない限り、獨占にも當嵌るのであつて、即ち獨占的地位が極度に利用され、そして獨占的影響を及ぼすに至る時は、それは新しい競争を惹起す。競争の頂點は獨占であり、最強者の競争場裏に於ける存続であり、即ち凡ての競争は結局獨占を目指しての努力に外ならない。他方凡ての獨占的地位

が極度に利用されて、獨占的影響を及ぼすや、新しい競争が惹起される。吾人は、一つの或は他の組織形態がより目的に適合したものだといふことは出來ぬのであつて、從來經濟生活は決して専ら一方の或は他方の原理によつて組織されてゐたのではなく、寧ろ常に兩者の原理の結合が存して來たのである。兩者は或る程度相互に可變的な均衡に立ち、經濟的發展が他の側に強く向ふ時夫々強く作用せんとしてゐる。(5)

然るに現代の拘束營利經濟的段階に於ては、獨占が強化されてゐる爲、自由競争ではなく、獨占者間の競争乃至獨占者對非獨占者間の競争、約言すれば『獨占的競争乃至』不完全競争が最も一般に行はれてゐる。リーフマンも、「一方に賣手の結合、就中カルテルと勞働組合、他方に買手の組織との斯かる組織された競争が現代の經濟的特徴である」と云つて居る。

斯くて、現段階に於ける經濟組織の基本構造を對象とする所の理論經濟學は、最早從來の經濟學の如く、完全なる自由競争を前提として價格現象を研究することは出來ない。寧ろ『不完全競争』乃至『獨占的競争』なる現段階に固有にして、而も最も一般的にして單純なる前提から出發して一般的價格現象を研究し、次いでより複雑なる利子、賃銀、地代等の經濟現象の研究へとつき進む可きである。斯くしてのみ現實に與へられた具體的經濟現象の把握が可能となり、從つて又理論から政策への移行が容易ならしめられ、以つて轉換期に立つ理論經濟學の第一の課題たる『抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學への轉換』が可能ならしめられる。

價格論從つて價值論を完全なる競争の代りに不完全乃至獨占的競争の上に建設せんとする努力は、最近英米の經

濟學者に據つて試みられ始めた。例へば Piers Staffa ("The Laws of Returns under Competitive Conditions," *Economic Journal*, December 1926.), G. F. Shove ("The Imperfection of the Market," *Economic Journal*, March 1933), Joan Robinson (*The Economics of Imperfect Competition*, London 1934), Edward Chamberlin (*The Theory of Monopolistic Competition*, Harvard Univ. Pr. 2nd ed. 1935) 等が擧げられ得る。

ロビンソンの如きは、完全なる自由競争を前提とする従來の經濟學が非現實的にして政策に役立たざるものであり、それ故に「實際家がパンを求めてゐるに而も經濟學者は彼に石を與へるとの非難は、實際家からすれば全く當然である」となし、彼は經濟學を實際家の道具として役立たしめる爲に、完全なる競争の代りに不完全競争を前提とす可きことを主張してゐる。同様にチャムパーリンは「獨占的競争の理論」なる著書の序文に於て、「本書が論證せんとすることは、獨占的な力と競争的な力とが共に大部分の價格決定に當つて結び付いて居り、従つて獨占の理論によつて補足されてゐる完全なる競争の理論よりも、一つの混合理論の方が遙かに價格體系の研究に明瞭なる接近を與へると云ふことである。そこに生ずる分析上の技術は、普通の競争及び獨占到關する理論の技術や單なる兩者の折衷とも異なる。純粹競争の結論と此の結論とを較べるならば、經濟學が往々かけ離れて非現實的なのは、その方法が誤つて居るからではなく、基礎に横たはる前提が考へられてる程事實と密接に一致してはゐないからである事が明かになる。」(Key)。

斯くて、「抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學への轉換」を必要とする轉換期の經濟學は、同時に「自由競争の經濟學から不完全競争乃至獨占的競争の經濟學への轉換」を必要とする。

- (1) Chamberlin, E.: *The Theory of Monopolistic Competition*. Harvard Univ. Pr. 2nd, ed. 1935. cf. p. 7.
- (2) Mills, Frederick C.: *On the Changing Structure of Economic Life*. in: *Economic Essays in honor of Wesley Clair Mitchell*, Columbia Univ. Pr. 1935. p. p. 355-391
- (3) Mills, F. C.: *ibid.* p. p. 359-360
- (4) Halm, G.: *Die Konkurrenz*, S. 152-153
- (5) Liefmann, R.: *Kartelle, Konzerne und Trusts*. 8 Aufl. Stuttgart 1930. S. 59.
- (6) Liefmann, R.: *Ebenda*. S. 56-57
- (7) Robinson, J.: *The Economics of Imperfect Competition*, London, 1934. p. 1.
- (8) Chamberlin, E.: *ibid.* p. VII.

#### 四

以上述べた如く、轉換期の經濟學は第一に抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學へ、第二に自由競争の經濟學から不完全競争乃至獨占的競争の經濟學への轉換を要求するものであるが、斯かる二つの要求からして當然第三の要求が現はれる。即ち「靜態經濟學から動態經濟學への轉換」である。と云ふのは、政策に役立つが爲の理論經濟學、即ち政治經濟學は正に政策が働き掛けねばならぬ所の現實の絶へず變動しつゝある經濟現象——それは本來動態經濟學の對象であるが——を對象としなければならず、且つ均衡理論従つて靜態學の根本前提たる完全なる自由競争が否定され、不完全乃至獨占的競争が前提とされてゐる以上、均衡の破壊を取扱ふ動態經濟學が要求される。

ざるを得ない。

さてこの第三の要求を詳細に論證するに先立つて、豫め經濟學上に於ける靜態學及び動態學の概念を明かにして置く必要がある。従來の諸經濟學者が靜態學及び動態學に與へてゐる概念規定を最も包括的に研究した所のルドルフ・シュトラーは、次の如く述べてゐる。「吾々の簡単な學說史に對する概観は、吾人に二様のことを明かにするに至つた。一方に於て、吾々の一對の概念(註、靜態學と動態學)の構造と内容とに就いては頗る極端な不一致が一般に存し、他方に於て人々は靜態學の概念内容に就いては或る程度の一致が存することを明かにした。(1)即ち、靜態學は均衡状態にある經濟であると一般に認められてゐる限り、靜態學に關しては凡て一致が存する。(2) シュンペーターも指摘し居てゐるが如く、(3) フジオクラート、古典派、限界效用學派、最後にデュー・ビー・クラークに至る迄の凡ゆる經濟學は均衡理論を取扱つて居つたのであり、假令へ、スミス、リカードオ、ミルの如き、經濟發展の問題を取扱つて居るとは云へ、その發展を經濟外の與件の變化から説明し、その變化せる與件への經濟の適應を取扱ふ限り、嚴格に云つて靜態學に過ぎないのである。

さて靜態學が等しく取扱ふ所の均衡状態の成立の與件、前提は各學者によつて夫々多少相違するも、とにかく均衡状態とは、現實に於て不斷に變動しつゝある價格現象が常に歸向せんとしつゝある所の一定點であり、その一定點に達すれば價格は最早變動せず、靜止し、その價格に於て凡ゆる有效需要が充されると共に、凡ゆる生産物が販賣される如き状態を意味することに於て凡ての經濟學者は一致してゐる。それ故均衡状態とは、不斷に變動する經

濟現象の内面に常に存する所のもの、即ち恒存的なものであり、且つ而も絶えず變化する經濟現象を内面から規定する所の根據である、従つて均衡状態とは、ヘーゲル流に云つて、不斷に變動する經濟現象の「本質」である。(4) それ故に又、靜態學とは經濟現象の正常なる存在、即ち本質を取扱ふものであり、その對概念たる動態學は不斷に變動する經濟の「現象形態」を即ち現實に與へられた「一定の存在」(Das Seiende)を取扱ふものであると定義し得る。されば學友エリッヒ・カレル氏が、「純粹理論(所謂靜態學)は國民經濟の正常存在(Sosein)(本質、本體)を取扱ふものであり」(5)、動態學は「國民經濟の正常存在の一定存在(筆者註 Dasein)即ち定有とは現象形態を意味す」を、即ち國民經濟の正常存在の定有關係に基づく實狀及び事實を研究するものである」と主張する限り、全く正しい。

さて、既に屢、指摘した如く、經濟政策は正に不斷に變動する經濟現象に働き掛けるものであり、實際家に取つては、恒存的な、變動せざる經濟現象の本質が直接問題なものではない。それ故に、政治經濟學として理論經濟學が政策に役立たつが爲には、本來不斷に變動する經濟現象そのものを把握することを課題とす可きであり、従つて動態學の研究が本來の課題である。勿論レダラーの云つて居る如く、「丁度或る運動の測定は、少くとも比較的固定した一定點と關聯させてのみ可能であると同様に、經濟的變動過程は或るもの、従つて均衡との關係に於ての變動としてのみ理解される」(6)以上、靜態學は動態學研究上の不可缺の前提たることは否定せざるも、決して理論經濟學は前提的研究たる靜態學の研究にとゞまる可きではない。と云ふのは、靜態學が研究對象とする所の本質は、決してそのまゝの形で現象の世界に現はれ來るものではなく、往々本質は自己と矛盾した形に於て顛倒して現象するから

である。例へば、靜態學の示す一般的價格法則によれば、生産數量が増加すれば價格は下落するのであり、又リカードの分配論(それは靜態學である)によれば、賃銀が騰貴すれば利潤は減少するのであるが、現實の經濟現象に於ては、兩者は長期間に亘つて明瞭に平行運動を示す。それ故、アケルマンは現象形態を認識する上に於ての靜態學の認識限界を次の如く指摘してゐる。『靜態理論の根本命題の一つは、低價格と大なる需要、高價格と低き需要とは一致すと主張する。だが然し經濟統計(筆者註、統計は直接現象の量的研究である)からは次のことが生ずる、即ち吾人は景氣變動の間普通上向的需要曲線を持つのであり、換言すれば、生産曲線と價格曲線とが上向的相關を示す。』<sup>(9)</sup>それ故このことからして、統計的に規定された需要曲線(筆者註、現象形態に於ける需要曲線)は、靜態學的接近法の思惟方法によつてほんの僅かな程度解決され得たに過ぎない。<sup>(10)</sup>

それ故吾々は、本質の研究から更に進んで、その本質が自己とは矛盾し、顛倒した形に於て現はれて來る所の現象形態の研究に向ふ可きであり、斯く本質と現象とが統一的に研究されてこそ、ヘーゲル流に云つて本質と現象との統一としての現實性<sup>(9)</sup>に移行し得るのである。従つて現實の經濟現象に働き掛ける所の經濟政策に役立つが爲の理論經濟學、即ち政治經濟學は單に本質の研究たる靜態學にとゞまらず、進んで本質が現はれる所のその現象形態を研究する動態學に移行す可きである。それは Auguste Comte, J. S. Mill, W. S. Jevons, Alfred Marshall, Irving Fisher, Knut Wicksell, Wilhelm Kellau, Gustav Cassel, Emanuel Hugo Vogel 等の諸學者が、靜態學と動態學との區別を理論經濟學と應用經濟學(政策學)との區別に對比して居るのも、決して偶然ではな<sup>(10)</sup>。

以上に於て、轉換期の經濟學の第一の要求、即ち抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學への轉換の要求からして、當然第三の靜態學から動態學への轉換の要求が生じ來ることが明かになつたと思ふ。次に第二の自由競争の經濟學から不完全乃至獨占的競争の經濟學への轉換の要求からしても亦この第三の要求が生じ來ることを説明しよう。

この問題を取扱ふに先立つて、靜態學から動態學への移行は、單に方法論上の移行にとゞまらず、同時に歴史的事實の發展でもあり、即ちヘーゲル流に云つて、『論理的なものと歴史的なものの辯證法的統一』をなしてゐることを明にしよう。シュンペーターは靜態學が取扱ふ所の經濟社會は専ら労働者と土地所有者からなるものであると假定し、企業家と資本家とは動態學に於て初めて取扱つてゐる。<sup>(11)</sup>このことは靜態學が非資本主義社會、特に中世の經濟組織を、動態學が資本主義社會を前提して居ることを暗示してゐる。更に進んでアモンは、この方法論上の區別が同時に歴史的的存在であることを明かに認めてゐる。『ヨーロッパに於ける中世の國民經濟(筆者註、中世には國民經濟未だ成立せず、従つて國民經濟なる用語はこの場合誤つてゐる)は吾人に本質上斯かる均衡状態なることを示す。田園及び都市の經濟方法は固定した、常に同一の軌道を走るものであつた。農民は一定の食料品を一定量生産し、自己の必要以上の過剰品は普通都市の市場に持つて行つた。都市の人々は一定の工業上の必需品を一定量生産した。市場に於て、これ等は慣習的價格で農民の生産した食料品と交換された。ギルドは、斯かる生産並に販賣過程の攪亂や變動が抑壓される様な方策を講じた。親方の數は限定され、同様に親方が雇ひ得る職人、徒弟の數も限

定され、生産技術は固定したものであり、従つて又生産數量も限定されてゐた。それ故、上記の靜態的狀態に頗る近い光景を呈した。(12)と。次いでアモンは、斯かる靜態的狀態が本來動態的な近代の資本主義社會にも尙ほ農業其他の方面に於て殘存してゐることを指摘し、以つて次の如く結論してゐる。『従つて、均衡狀態の認識は近代の經濟生活の多くの事實を説明し、又斯かる假定は近代の國民經濟にとつて單なる方法論的性質以上の或るものを持つことになる。(13)』と。

斯く中世の經濟生活は均衡狀態を維持するものとして、最もよく靜態學の假定に適合するも、近代の資本主義社會は、不斷の生産技術の發展その他により絶へず均衡は破壊され、不斷の景氣變動過程の内にあるが故に、本來動態學の研究對象をなすものである。然し既に述べた如く、自由營利經濟的發展段階に於ては、自由競争が支配力を持ち、價格の自動調節作用が存したが故に、假令へ不斷に景氣が變動して居るにせよ、尙ほ自動的に需要供給の均衡點に復歸せんとする力が作用して居り、従つて靜態學は方法論上と同時に存在上の意義を有したのである。

然るに現在に於ては、既に自由營利經濟から拘束營利經濟の段階に移行してゐる。然しそれは靜態的な中世の單純なる拘束經濟への復歸ではない。それは自由營利經濟の諸契機をそれ自身の内に止揚して居る。即ちそれは完全なる獨占乃至統制による單純な拘束經濟ではなく、競争をそれ自身の内に含むものであり、獨占者間乃至獨占者と非獨占者との激烈な競争を含んでゐる。それ故獨占と競争なる矛盾の激化であり、景氣變動の自動調節作用は阻害され、景氣變動は却つて激化される。

Friedrich Kleinwächter を初とし、十九世紀末より大戰前に至る間、多數の經濟學者は獨占更に進んで統制經濟が景氣變動を緩和し乃至排除し得ると信じた。(14) 然るに大戰後に於ては、リーマン (Vgl. Kartelle, Konzerne und Trusts. 8 Aufl. S. 180-181, 365-369) を除き、他の大部分の經濟學者、例へば E. Lederer (Monopole und Konjunktur. in: Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, Jg. 2. Ergänzungheft 2. 1927. S. 13-32.) S. Tschierschky (Kartellpolitik. 1930. Vgl. S. 79 ff.) G. Gmeiner (Konjunkturstabilisierung durch Kartelle? 1931.) A. Wolfers (Das Kartellproblem im Lichte der deutschen Kartellliteratur. 1931. Vgl. S. 110-116) H. Wagenführ (Konjunktur und Kartelle. 1932) A. Tisner (Grenzen der Diskontpolitik. 1932.) K. Muhs (Kartelle und Konjunkturbeziehung. 1933) E. Schmalenbach (Selbstkostenrechnung und Preispolitik. 6 Aufl. 1934. Vgl. S. 100 ff.) 等は等しく獨占乃至統制經濟が景氣變動の振度を大ならしめることを認めてゐる。即ち既に述べた如く、生産規模の擴大、固定資本従つて固定費の増大、需要の變化に對する生産の弾力性、適應性の減少が獨占體(特にカルテル)の結成を促進したのであり、従つて獨占體の價格政策は價格を固定せしめることを目的とする。然し獨占の強化は大體に原料品並に半製品の産業部門に於て行はれるも、完製品の産業部門は比較的に自由競争が行はれる。それ故に景氣上昇期に於て、原料品並に半製品の價格は一定期間カルテル協定其他によつて固定されてゐるから、需要の増加に應じての急速な値上りが起らず、他方完製品價格は自由競争が作用してゐる爲、需要の増加に應じて急速な値上りが生ず。斯くて原料品並に半製品價格が景氣上昇期に比較的安く、完製品價格が高き爲、完製品の産業部門の

利潤は急激に増加し、その結果完製品の産業部門に於て過度の生産規模の擴大が起り、それは更に原料品並に半製品の産業部門に反射す。その爲に異常なる過剰生産恐慌を惹起す。他方景氣の下降期に於ては、原料品並に半製品價格が獨占的勢力により、不況にも拘らず一定期間或る程度高く維持されて居り、他方完製品價格は自由競争により下落せしめられるからして、完製品の産業部門は原料品、半製品の高價格の重壓の下に、過度の清算を餘儀なくされ、激烈なる破産を惹起し、それは更に原料品、半製品の産業部門に反射す。

斯く獨占乃至統制經濟は景氣變動の振度を大ならしめると云ふ點に於ては現在諸經濟學者の意見は大體一致して居るが、更にそれ等が景氣變動の上昇、下降の期間を共に單縮するか、共に長びかすか、或は一方を單縮し、他方を長びかすかに就いては夫々意見を異にす。これ等の獨占乃至統制經濟と景氣變動の問題に就いては他日本誌上に詳論する豫定である。

斯くの如く、獨占乃至統制經濟の強化により、不完全競争或は獨占的競争が一般に行はるゝ所の拘束營利經濟的現段階は、景氣變動を激化するものであり、従つてそれは益、均衡状態から分離する以上、この段階を對象とする轉換期の經濟學は、靜態學から動態學への轉換を益、要求するのである。既に引用したフレデリック・ミルスも、經濟組織の變化と新しき經濟學の必要を取扱つた極く最近の論文に於て、動態經濟學への轉換を要求してゐる。(16)。

斯くて轉換期に立つ理論經濟學は、正に一、抽象的な純粹經濟學から具體的な政治經濟學へ、二、自由競争の經濟學から不完全競争乃至獨占的競争の經濟學へ、三、靜態經濟學から動態經濟學への轉換を必要とするのである。

約言せば、正に轉換期の經濟學は同時に經濟學の轉換期なのである。

- (1) Steller, R.: Statik und Dynamik in der theoretischen Nationalökonomie. Leipzig, 1926. S. 94.
- (2) Ebenda. S. 96
- (3) Schumpeter, J.: Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung. 2. Aufl. 1926. Vgl. S. 79-87.
- (4) ヘーゲルの『論理の科學』及びエンチクローペディー中の『論理の科學』の『本質論』の項を参照せよ。ヘーゲルは後者の『論理の科學』の一・二節の補遺に於て『事物の内には恒存的なものがある、そしてこのものが先づ本質である』と云つてゐる。更にカール・ローゼンランツはエンチクローペディーの解説書(Karl Rosenkranz: Erläuterungen zu Hegel's Encyclopädie der philosophischen Wissenschaften)に於て、ヘーゲルの本質の概念を説明して曰く、『現象の數限りなき多くの場合に自己との相當性を保つところの本質は、然し乍ら、現象の法則として、現象の内面から現象を支配する』と規定してゐる。
- (5) Caroll, E.: Über Gegenstand und Methode der „Dynamik“. in: Jahrbücher für Nationalökonomie u. Statistik. Bd. 135. 1961. S. 195.
- (6) Caroll: Ebenda. S. 197.
- (7) Lederer, E.: Technischer Fortschritt und Arbeitslosigkeit. Tübingen, 1931. S. 8-9
- (8) Akernan, J.: Dynamische Wertprobleme. in: Zeitschrift für Nationalökonomie. Bd II. H. 4. März, 1931 S. 596.
- (9) ヘーゲルはエンチクローペディー中の『論理の科學』一四二節に曰く、『現實性は本質と實存性(筆者註、現象と同じ)或は内部的なものと外部的なものとが直接的に成つた統一である』と。
- (10) Steller, R.: Ebenda. Vgl. S. 43-57.
- (11) Schumpeter: Ebenda. S. 77-78.



- (31) Amonn, A.: Grundzüge der Volkswohstandslehre. Jena, 1926. S. 285-286.  
(32) Amonn: Ebenda. S. 287  
(14) 獨占乃至統制經濟と景氣變動との關係に就いての學說史を取扱つたものに、次の如き參考書がある。  
Gmeiner, G.: Konjunkturstabilisierung durch Kartelle? (Doktor Dissertation zur Freiburger Universität) 1931. Vgl. S. 1-11.  
Dobretsberger, J.: Freie oder Gebundene Wirtschaft München u. Leipzig, 1932. Vgl. S. 2-22  
Muls, K.: Kartelle und Konjunkturbeugung. Jena, 1933. Vgl. S. 10-19  
Brauer, W.: Kartell und Konjunktur, der Meinungsstreit in fünf Jahrzehnten. Berlin, 1934.  
(49) Mills, F. C.: On the Changing Structure of Economic Life. in: Economic Essays in honor of W. C. Mitchell. Columbia Univ. Pr. 1935. cf. p. 358, 361.

## コール市場に就いて

吉田 寛

- 一、銀行經營の根本原則
- 二、金融市場の分化とコール市場
- 三、英米のコール市場
- 四、我國のコール市場
  - (一) コールの意義
  - (二) コール市場の發達
  - (三) コール取引
    - (イ) 交換戻決済資金としてのコール
    - (ロ) 爲替資金としてのコール
    - (ハ) ビル・ブローカーの運用資金としてのコール
    - (ニ) 證券金融資金としてのコール

### 五、結 語

コール市場に就いて